

J T U

埼玉高教組

ニュース

NO. 674

発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10

ヤギンタビル4F



くじら

教育復興に向けて支援の輪を広げよう!

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojtu@maple.ocn.ne.jp

第3回地公労賃金確定交渉終了

～労働条件の改善は始まったばかり～

すでに賃金改善の部分では今年の交渉は昨年、
 終結しており、12月の差額支給が実現した。特に若
 手を中心に大きく賃金があがり、来年も賃上げ効果
 は見込まれる。そういう点では今回の交渉は賃金
 に関わらない「残り」=労働条件に関わって交渉す
 る場、となったが、**結果的には育児休暇取得制限
 の緩和を「追加的に」勝ち取ることができた。これは
 第2回の交渉ですでに約束されていたものだが、男
 女の「同時取得制限を撤廃」するものである。**

交渉の焦点は「働き方改革」

私たちが今回の交渉の争点としたのは「働き方改
 革」、しかも学校課題が中心である。まず最初に教
 育総務部長が、「必要があっても仕事を減らす」とい
 う県教委の基本的スタンスについて「業務見直しに
 よって児童・生徒と接する時間を増やす」という県民
 を意識した回答を行った。だが、この回答はそもそ
 も文科省・中教審が業務を三つに分けて、書類の
 作成や外部に任せることのできる業務を教員から離
 し、本来の業務に集中できる環境を整える、という発
 想に基づいての回答にすぎない。したがって、必
 要な業務であっても見直す、という私たちの要求と
 はズレているのである。

「土曜授業」の廃止は必須

土曜授業が実施された「経過」を振り返ってみれ
 ば、①校長会会長が大宮高校に異動させられたの
 で、大宮が浦和を越えるために、文科の反対を押し
 切り土曜授業を実施、②大宮に続き、他校も「進学
 実績」競争に参加、つまり、事実経過はこんな単純
 なことなのである。全国の土曜授業実施状況も踏
 まえて県教委の矛盾に満ちた回答に対して、私た

ちは論理的に100%論破したが、だからといって権
 力を持つ県教委は廃止に舵を切るわけではない。
 土曜授業実施によって労働条件が悪化しているこ
 とを訴え、学力向上競争からは離脱すべきである。
 家庭生活を犠牲にしてまでの手取り足取りの進学
 実績づくり競争は即刻やめるべきではないか。

超勤年360時間以内100%化

以前も書いたが、県教委の目標設定はけっして褒
 められたものではない。年間360時間の超過勤務は
 月30時間の残業手当未払いであり、未払い賃金額
 は月額10万円と言ってもよいだろう。民間企業では
 完全な労働基準法違反である。多忙化の原因は
 様々あれど、県教委は交渉においても具体的な削
 減対象を示すのではなく、「各学校」で判断すべき、
 としている。教職員の側も次々と増えていく「必要な
 こと」「やるべきこと」に対して「これ以上はできない」
 をアピールする必要がある。子育て・介護など家庭
 の事情があれば、学校の仕事は減らさなければなら
 ない。「新しい働き方」を追求するうえで仕事とプ
 ライベートのバランスの追求である。部活動をやり過ぎ
 て家庭生活が壊れるといった話は過去のものとし
 べきだ。

未配置・未補充の解消

教育総務部長は最後に未配置・未補充は「あつ
 てはならない」ことであり、現況を調査把握する、とし
 ている。これではまったく問題の解決にならない。県
 教委が考えるべきは「必要なこと」を減らし、学校が
 限界に達していることを県民に対して納得してもら
 う努力をすることだろう。

こんなに年賀返礼多かったっけ？ 後編

コロナワクチンの影響はいかに？

本論は筆者が2023年末に受け取った年賀欠礼葉書の数の多さに異様なものを感じ、また葬祭業を営んでいる中学校時代の同級生の言葉に端を発している。年賀欠礼の葉書が届くということは、当然葉書を送ってくれた人の家族や親族の誰かが亡くなっているということであるし、葬式の数が増えているということは、亡くなる人の数(死亡者数)が増加していることを意味している。今回はメインの2019(令和元)～2022(令和4)年の人口動態について考察する。別掲のグラフ(前号に掲載)を参照しながら進める。

近年の傾向を見ると、2020(令和2)年は超過死亡が減少した年であった。2019年の死亡数1,381,093人に比して20年は1,372,755人。差し引けば8,338人減であった(グラフ参照)。2020年は言うまでもなく新型コロナパンデミックが発生した年である。新型コロナ感染症の恐怖に怯え(怯えさせられ)、「コロナ、コロナ」と社会全体が騒然となり、コロナ対策の徹底が叫ばれたにもかかわらず超過死亡数は減少していたのである。この年は新型コロナ感染症の感染者数と死亡者数がクローズアップされたが、逆にインフルエンザ感染者数は限りなく0に近づくほどに激減したのである。

さて、新型コロナパンデミック発生後の2021(令和

報道されない2022年の超過死亡数

3)年と2022(令和4)年はどうであろうか？ グラフを見ていくと、1995年、2011年よりも、さらに突出して多くなっていることがおわかりいただけると思う。2021年の超過死亡数は、67,101人。2011年の56,054人を10,000人以上も越え、当然超過死亡数としては戦後最多を更新した。しかも2022年は142,177人である。前年の2倍以上である。超過死亡者数が10万人を越えるなど、第二次世界大戦後75年以上を越える我が国の歴史の中で一度としてなかった数字である。しかし、このような驚くべき数字が出たにも関わらず、大半のメディアは報道しなかった。新型コロナ感染症の恐怖やワクチン接種の推奨に関しては過剰ともとれる報道をしてきたことを考えると、ワクチン接種に伴う死亡事例や後遺症被害、超過死亡数などについて報道されないのは異様なことである。

超過死亡の要因は？

では、これほどの超過死亡数が出た要因は何なのか？ 2021年と22年は東日本大震災クラスの大規模な自然災害は発生してはいない。つまり自然災害を、超過死亡を増加させた要因と考えることには無理がある。そこで注目すべきは2020年と2021年である。先にもふれたが、2020年の超過死亡数は前年に比してマイナスであった。片や2021年は67,000人を越えた。この違いを生み出したものは何なのか？この2つの年の決定的な違いは、2020年にはまだ新型コロナワクチン接種が始まっておらず、2021年から接種が始まったことである。ワクチンの接種は当初医療従事者から始まり、次第に高齢者、それら以外の一般人に広がり、接種回数も当初の2回から3回、4回となり、2023年末までに計7回の接種が実施された。総接種回数は4億3226万9982回となり、日本国民約1億2500万人のうち8000万人以上の人々がワクチン接種を受けている。当初2回の接種で「もう新型コロナに感染することはない」と喧伝されていたものが、現在までに厚生労働省新型コロナワクチン副反応検討部会に報告されたものだけでも、2000人を越える死亡事例(2,122件)、36,714件の副反応被害が出ている[2023年12月19日 首相官邸発表]。このことを考える時、異常としか言いようがない超過死亡者を出した原因として、ワクチン接種の可能性を考えることは非常識なことであろうか？ 不謹慎だと非難されることであろうか？ 非科学的であると批判されることであろうか？ デマ・誤情報だと嘲笑されることであろうか？ 陰謀論として排斥されることであろうか？ 反社会的であると指弾されることであろうか？ 否！である。

本当の公衆衛生の確立を

このようなことになった原因を考え、検証し、究明していくことは、今後本当の意味で人間に健康をもたらす、人間社会の幸福に寄与できる公衆衛生のあり方を確立していく上で絶対に必要なことである。思考を停止し状況に流されていくことは、奴隷化への道でしかない。自由な人間で有り続けようとするならば、考えることを止めてはいけないのである。そのような観点に立って、新型コロナワクチンの問題点について考察していく必要がある。